

# 連結貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	24,054	流 動 負 債	11,717
現金及び預金	6,424	支払手形及び買掛金	9,494
受取手形及び売掛金	8,077	未払法人税等	45
商品及び製品	5,935	ポイント引当金	85
原材料及び貯蔵品	2,380	そ の 他	2,093
繰延税金資産	790	固 定 負 債	901
デリバティブ債権	11	退職給付引当金	220
そ の 他	516	役員退職慰労引当金	126
貸倒引当金	△81	リサイクル費用引当金	403
固 定 資 産	6,409	製品保証引当金	128
有形固定資産	4,161	そ の 他	23
建物及び構築物	1,032	負 債 合 計	12,619
土 地	2,880	純 資 産 の 部	
そ の 他	247	株 主 資 本	18,635
無形固定資産	177	資 本 金	3,588
投資その他の資産	2,070	資 本 剰 余 金	4,228
投資有価証券	762	利 益 剰 余 金	11,595
繰延税金資産	642	自 己 株 式	△776
そ の 他	751	評価・換算差額等	△957
貸倒引当金	△85	その他有価証券評価差額金	△66
		繰延ヘッジ損益	△513
		為替換算調整勘定	△378
		少数株主持分	166
		純 資 産 合 計	17,845
資 産 合 計	30,464	負 債 ・ 純 資 産 合 計	30,464

## 連 結 損 益 計 算 書

(自 平成21年 7月 1日)  
(至 平成22年 6月 30日)

(単位 百万円)

売 上 高		44,632
売 上 原 価		38,100
売 上 総 利 益		6,531
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,218
営 業 利 益		312
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	6	
仕 入 割 引	117	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	9	
助 成 金 収 入	48	
そ の 他	87	269
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
売 上 割 引	95	
為 替 差 損	112	
そ の 他	22	231
経 常 利 益		350
特 別 利 益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	85
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
過 年 度 特 許 権 使 用 料	45	53
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		382
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	100	
法 人 税 等 調 整 額	△292	△192
少 数 株 主 利 益		8
当 期 純 利 益		566

## 連結株主資本等変動計算書

(自 平成21年7月1日)  
(至 平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
前 期 末 残 高	3,588	4,308	11,099	△930	18,065
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△68	—	△68
当期純利益	—	—	566	—	566
連結範囲の変動	—	—	△2	—	△2
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	△80	—	154	73
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△80	496	153	569
当 期 末 残 高	3,588	4,228	11,595	△776	18,635

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	
前 期 末 残 高	△51	△267	△281	177
当 期 変 動 額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14	△245	△96	△10
当期変動額合計	△14	△245	△96	△10
当 期 末 残 高	△66	△513	△378	166

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は、すべて連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	国際艾歐資訊股份有限公司 艾歐資訊橫山(香港)有限公司 I-O DATA America, Inc.

前連結会計年度まで連結子会社であった艾歐北菱橫山(上海)貿易有限公司は清算により連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数  
関連会社の名称

3社
I-O & YT Pte. Ltd. クリエイティブ・メディア株式会社 株式会社デジオン

株式会社デジオンは株式の追加取得に伴い当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却  
原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品  
仕掛品・原材料

総平均法による原価法  
(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価  
切下げの方法により算定)

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

なお、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 10～41年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員退職慰労引当金

当社役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。

なお、当社は平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。

リサイクル費用引当金

リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。

(追加情報)

支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の係数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当連結会計年度より計数の見直しを行っております。これにより、当連結会計年度の営業利益は38百万円増加し、税金等調整前当期純利益は1億24百万円増加しております。

製品保証引当金

製品販売後に発生する保証修理の費用支出に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段

通貨オプション、為替予約

ヘッジ対象

外貨建予定取引等の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

(8) 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

有形固定資産の減価償却累計額

4,132百万円

(連結損益計算書関係)

一般管理費に含まれる研究開発費

1,115百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,839,349	—	—	14,839,349

### 2. 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

(注) 1. 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

平成21年9月25日開催の第34期定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 68百万円
- ・1株当たり配当金額 5円
- ・基準日 平成21年6月30日
- ・効力発生日 平成21年9月28日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年9月28日開催の第35期定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

- ・配当金の総額 96百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当金額 7円
- ・基準日 平成22年6月30日
- ・効力発生日 平成22年9月29日

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年6月30日現在）

イ. 退職給付債務	△650百万円
ロ. 年金資産	422百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△228百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	8百万円
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△220百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

イ. 勤務費用	52百万円
ロ. 利息費用	12百万円
ハ. 期待運用収益	△3百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
ホ. 退職給付費用	69百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期末 2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	

各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	71百万円
売上値引	365百万円
未払費用	94百万円
繰延ヘッジ損失	352百万円
繰越欠損金	428百万円
その他	65百万円
繰延税金資産小計	1,377百万円
評価性引当額	△457百万円
繰延税金資産合計	920百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ利益	△3百万円
在外関係会社の留保利益	△123百万円
その他	△3百万円
繰延税金負債合計	△129百万円
繰延税金資産の純額	790百万円

繰延税金資産（固定）

減価償却限度超過額	279百万円
保証修理費	124百万円
退職給付引当金	88百万円
役員退職慰労引当金	51百万円
リサイクル費用引当金	163百万円
製品保証引当金	51百万円
その他	480百万円
繰延税金資産小計	1,239百万円
評価性引当額	△456百万円
繰延税金資産合計	783百万円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△139百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△140百万円
繰延税金資産の純額	642百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、パソコン周辺機器の開発製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要に応じて資金を調達することとしております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金は自己資金及び銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されており。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されており。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨オプションであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、営業部門及び財務担当部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めた資金調達運用規程に基づき、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、経営会議に報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を高く維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち36.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,424	6,424	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,077	8,077	—
(3) 投資有価証券	327	327	—
資産計	14,829	14,829	—
(1) 支払手形及び買掛金	9,494	9,494	—
負債計	9,494	9,494	—
デリバティブ取引(※)			
(1) ヘッジ会計が適用されて いないもの(※)	(30)	(30)	—
(2) ヘッジ会計が適用され ているもの(※)	(862)	(862)	—
デリバティブ取引計	(892)	(892)	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	1,003	—	△30	△30
	オプション取引 買建				
	米ドル	835	—	△78	△78
	合計	1,838	—	△109	△109

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理	為替予約取引 買建				
	米ドル	買掛金	4,048	—	△75
	オプション取引 買建				
	米ドル	買掛金	12,187	4,681	△786
	合計		16,236	4,681	△862

(注) 1. オプション取引はゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約のため、一括して記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	13
非上場の関係会社株式	412
投資事業組合等の出資金	8
合計	434

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(1株当たり情報関係)

1. 1株当たり純資産額	1,278円17銭
2. 1株当たり当期純利益	41円26銭

# 貸借対照表

(平成22年6月30日現在)

(単位 百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流 動 資 産</b>	22,059	<b>流 動 負 債</b>	10,762
現金及び預金	5,181	支払手形	5,344
受取手形	405	買掛金	3,322
売掛金	7,609	未払金	753
商品及び製品	5,724	未払費用	231
原材料及び貯蔵品	1,591	未払法人税等	32
前払費用	145	前受金	43
繰延税金資産	908	預り金	11
関係会社短期貸付金	353	デリバティブ債務	903
デリバティブ債権	11	ポイント引当金	85
未収入金	88	その他	34
その他	121	<b>固 定 負 債</b>	<b>901</b>
貸倒引当金	△81	退職給付引当金	220
		役員退職慰労引当金	126
<b>固 定 資 産</b>	<b>6,452</b>	リサイクル費用引当金	403
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>4,156</b>	製品保証引当金	128
建物	1,010	その他	23
構築物	17	<b>負 債 合 計</b>	<b>11,664</b>
車両運搬具	3	<b>純 資 産 の 部</b>	
工具器具備品	244	<b>株 主 資 本</b>	<b>17,427</b>
土地	2,880	資本金	3,588
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>177</b>	資本剰余金	4,228
ソフトウェア	163	資本準備金	1,000
電話加入権	11	その他資本剰余金	3,228
その他	1	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>10,387</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,118</b>	その他利益剰余金	10,387
投資有価証券	349	固定資産圧縮積立金	206
関係会社株式	468	別途積立金	9,600
長期前払費用	29	繰越利益剰余金	581
繰延税金資産	642	<b>自 己 株 式</b>	<b>△776</b>
保証金	152	評価・換算差額等	△579
保険積立金	464	その他有価証券評価差額金	△66
その他	85	繰延ヘッジ損益	△513
貸倒引当金	△74	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>16,847</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>28,512</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>28,512</b>

# 損 益 計 算 書

(自 平成21年 7月 1日)  
(至 平成22年 6月 30日)

(単位 百万円)

売 上 高		44,568
売 上 原 価		38,675
売 上 総 利 益		5,892
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,868
営 業 利 益		24
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	16	
受 取 配 当 金	181	
仕 入 割 引	117	
助 成 金 収 入 他	48	
そ の 他	81	444
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	0	
売 上 割 引	95	
為 替 差 損	83	
そ の 他	21	200
経 常 利 益		268
特 別 利 益		
リサイクル費用引当金戻入額	85	85
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
固 定 資 産 除 却 損	2	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	5	
過 年 度 特 許 権 使 用 料	45	53
税 引 前 当 期 純 利 益		299
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	52	
法 人 税 等 調 整 額	△322	△270
当 期 純 利 益		570

## 株主資本等変動計算書

(自 平成21年7月1日)  
(至 平成22年6月30日)

(単位 百万円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金
前 期 末 残 高	3,588	1,000	3,308
当 期 変 動 額			
剰余金の配当	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△80
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の取崩	—	—	—
当期変動額合計	—	—	△80
当 期 末 残 高	3,588	1,000	3,228

(単位 百万円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	そ の 他 利 益 剰 余 金				
	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	206	10,800	△1,121	△930	16,851
当 期 変 動 額					
剰余金の配当	—	—	△68	—	△68
当期純利益	—	—	570	—	570
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	154	73
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	—	0	—	—
別途積立金の取崩	—	△1,200	1,200	—	—
当期変動額合計	△0	△1,200	1,702	153	575
当 期 末 残 高	206	9,600	581	△776	17,427

(単位 百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益
前 期 末 残 高	△51	△267
当 期 変 動 額		
剰余金の配当	—	—
当期純利益	—	—
自己株式の取得	—	—
自己株式の処分	—	—
固定資産圧縮 積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△14	△245
当 期 変 動 額 合 計	△14	△245
当 期 末 残 高	△66	△513

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  
その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法  
商品・製品 総平均法による原価法  
仕掛品・原材料 (貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産(リース資産を除く)  
定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。  
なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりであります。  
建物 15～41年  
工具器具備品 2～6年  
無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
5. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ポイント引当金  
顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当事業年度末における将来利用見込額を計上しております。
- 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。  
(会計方針の変更)  
当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
- 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく要支給額を計上しております。  
なお、平成17年9月28日開催の定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止し、同日までの役員の在任期間に対する退職慰労金を支給することとしております。これにより同日以降の役員退職慰労引当金の繰入は行っておりません。
- リサイクル費用引当金  
リサイクル対象製品等の回収及び再資源化の支出に備えるため、売上台数を基準として支出見込額を計上しております。  
(追加情報)  
支出見込額を算出するにあたり、売上台数に一定の係数を乗じて算出しておりますが、過去実績が蓄積されてきたこと及び支出見込額をより合理的に算出するため、当事業年度より計数の見直しを行っております。これにより、当事業年度の営業利益は38百万円増加し、税引前当期純利益は1億24百万円増加しております。
- 製品保証引当金  
製品販売後に発生する保証修理費用に備えるため、過去の実績に基づき発生見込額を計上しております。
7. 重要なヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法  
通貨オプション、為替予約に係る評価損益は、繰延ヘッジ処理によっております。
- ヘッジ手段  
通貨オプション、為替予約
- ヘッジ対象  
外貨建予定仕入取引の一部
- ヘッジ方針  
取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。  
なお、取引の契約先は信用度の高い銀行等に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。
8. 消費税等（消費税及び地方消費税）の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

- |                   |                 |
|-------------------|-----------------|
| 1. 関係会社に対する短期金銭債権 | 400百万円          |
| 関係会社に対する短期金銭債務    | 1,544百万円        |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 4,127百万円        |
| 3. 保証債務           |                 |
| 国際艾歐資訊股份有限公司      | 118百万円          |
|                   | (うち外貨建 133万米ドル) |

(損益計算書関係)

- |                    |           |
|--------------------|-----------|
| 1. 関係会社に対する売上高     | 36百万円     |
| 関係会社に対する仕入高等       | 17,402百万円 |
| 関係会社に対する営業取引以外の取引高 | 206百万円    |
| 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 | 1,115百万円  |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,208,156	329	200,000	1,008,485

(注) 1. 自己株式の増加329株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少200,000株は、第三者割当による自己株式の処分による減少であります。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年6月30日現在）

イ. 退職給付債務	△650百万円
ロ. 年金資産	422百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△228百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	8百万円
ホ. 退職給付引当金（ハ+ニ）	△220百万円

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年7月1日 至平成22年6月30日）

イ. 勤務費用	52百万円
ロ. 利息費用	12百万円
ハ. 期待運用収益	△3百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	9百万円
ホ. 退職給付費用	69百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	期末 2.0%
ハ. 期待運用収益率	1.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	

各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）

たな卸資産評価損	71百万円
売上値引	365百万円
未払費用	94百万円
繰延ヘッジ損失	352百万円
繰越欠損金	428百万円
その他	56百万円
繰延税金資産小計	1,368百万円
評価性引当額	△457百万円
繰延税金資産合計	911百万円

繰延税金負債（流動）

繰延ヘッジ利益	△3百万円
繰延税金負債合計	△3百万円
繰延税金資産の純額	908百万円

繰延税金資産（固定）

減価償却限度超過額	279百万円
保証修理費	124百万円
退職給付引当金	88百万円
役員退職慰労引当金	51百万円
関係会社株式評価損	73百万円
リサイクル費用引当金	163百万円
製品保証引当金	51百万円
その他	467百万円
繰延税金資産小計	1,299百万円
評価性引当額	△516百万円
繰延税金資産合計	783百万円

繰延税金負債（固定）

固定資産圧縮積立金	△139百万円
その他	△0百万円
繰延税金負債合計	△140百万円
繰延税金資産の純額	642百万円

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	國際艾歐資訊股份有限公司	100.0	当社製品の部品調達及び当社製品の一部販売 役員の兼任	原材料の購入	15,884	買掛金	1,409
				資金の貸付	633	関係会社短期貸付金	353

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 原材料の購入については、価格その他の取引条件は市場実勢を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利等を勘案して利率を決定しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(3) 兄弟会社等

該当事項ありません。

(4) 役員及び個人主要株主等

該当事項ありません。

(1株当たり情報関係)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,218円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 41円51銭    |